

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第55期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	大成株式会社
【英訳名】	TAISEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 憲司
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【電話番号】	052（251）6611（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 中島 武久
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【電話番号】	052（251）6611（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 中島 武久
【縦覧に供する場所】	大成株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号） 大成株式会社東京支店 （東京都新宿区新宿一丁目8番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	16,181,271	16,803,486	16,829,877	17,425,988	18,324,432
経常利益 (千円)	306,646	309,748	315,422	268,742	329,355
当期純利益 (千円)	1,330,086	145,349	89,065	131,613	189,727
包括利益 (千円)	—	59,348	121,683	305,499	281,436
純資産額 (千円)	7,341,614	7,277,358	7,298,328	7,503,091	7,683,774
総資産額 (千円)	9,986,117	9,847,217	10,038,920	10,223,245	10,415,749
1株当たり純資産額 (円)	1,443.18	1,445.15	1,449.31	1,489.99	1,525.89
1株当たり当期純利益 (円)	261.39	28.72	17.69	26.14	37.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	-
自己資本比率 (%)	73.5	73.9	72.7	73.4	73.8
自己資本利益率 (%)	19.88	1.99	1.22	1.78	2.50
株価収益率 (倍)	2.28	18.80	33.18	22.08	19.91
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	419,337	108,437	506,807	287,050	320,923
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	567,423	△196,223	△400,143	△33,093	△145,552
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△170,801	△45,475	△212,800	△212,944	△142,895
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,756,811	1,623,551	1,517,414	1,558,426	1,590,901
従業員数 (人)	1,355	1,350	1,355	1,352	1,369
[外、平均臨時雇用者数]	[1,999]	[2,076]	[2,076]	[2,168]	[2,141]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	15,849,711	16,471,787	16,352,804	16,847,404	17,809,926
経常利益 (千円)	300,103	307,775	320,806	257,946	313,811
当期純利益 (千円)	1,272,262	140,730	96,306	125,746	181,553
資本金 (千円)	822,300	822,300	822,300	822,300	822,300
発行済株式総数 (株)	5,369,671	5,369,671	5,369,671	5,369,671	5,369,671
純資産額 (千円)	7,126,799	7,057,924	7,086,134	7,285,032	7,457,540
総資産額 (千円)	9,693,511	9,535,301	9,714,581	9,884,921	10,078,728
1株当たり純資産額 (円)	1,400.95	1,401.58	1,407.18	1,446.69	1,480.96
1株当たり配当額 (円)	20.00	18.00	20.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(10.00)	(8.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	250.03	27.81	19.13	24.97	36.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	-
自己資本比率 (%)	73.5	74.0	72.9	73.7	74.0
自己資本利益率 (%)	19.56	1.98	1.36	1.75	2.46
株価収益率 (倍)	2.38	19.42	30.69	23.11	20.80
配当性向 (%)	8.0	64.7	104.6	80.1	55.5
従業員数 (人)	1,289	1,269	1,271	1,266	1,284
[外、平均臨時雇用者数]	[1,990]	[2,064]	[2,063]	[2,151]	[2,131]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和34年10月	創業者 加藤 勲が、ビルメンテナンス専門業を目的として名古屋市中区下園町二丁目10番地に大成株式会社を設立し、代表取締役社長に就任。米軍基地を中心に清掃管理業務を開始する。
昭和37年1月	東京地区の業務拡張を目指し、東京都新宿区に東京出張所（現：東京支店）を開設する。
昭和37年5月	警備業務を開始する。
昭和37年12月	設備管理業務を開始する。
昭和38年10月	本店を名古屋市中区栄町二丁目10番地に移転する。
昭和41年10月	本店を名古屋市中村区広小路西通り一丁目20番地に移転する。
昭和44年8月	株式会社東海銀行（現：株式会社三菱東京UFJ銀行）各支店の清掃管理業務を受注する。
昭和46年2月	大阪市北区に大阪出張所（現：大阪支店）を開設する。
昭和47年3月	仙台地区の清掃管理業務を開始する。
昭和48年1月	宮城県仙台市に仙台出張所（現：仙台営業所）を開設する。
昭和48年9月	全館カーペットビルの総合管理業務（清掃管理、設備管理、駐車場管理）を受注する。
昭和50年2月	カーペットのメンテナンス技術確立のためカーペット研究室を設置する。
昭和51年8月	カーペットの販売とメンテナンスを一体化したミラサム(Mitsui Landscape Softflooring & Maintenance)・パック・システムによる受注を開始する。
昭和58年9月	名古屋市中区栄三丁目31番12号に自社ビルを建設し、本社事務所（現：本店及び名古屋支店）を設置する。
昭和60年12月	機械警備業務を開始する。
昭和61年9月	清掃技術並びに資機材取扱の習得を目的として、名古屋市千種区に研修センターを設置する。
平成4年9月	警備部門の拡充を目的として、大成ビルガード株式会社を吸収合併する。
平成6年10月	東海地区の拠点として、静岡県浜松市に浜松営業所（現：浜松支店）を設置する。
平成6年10月	内装工事業務を開始する。
平成7年3月	外注業務委託先である有限会社徳永興業との取引関係を強化するため、同社を子会社化する。
平成7年6月	清掃技術並びに資機材取扱の習得を目的として、東京支店研修施設（東京都新宿区）を設置する。
平成7年7月	内装工事業務の拡大をはかるため、一般建設業並びに特定建設業について愛知県知事の認可を受ける。
平成8年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年1月	作業品質の向上をはかるため、国際標準化機構（ISO 9002）に品質保証の審査登録をする。
平成9年6月	内装工事業務の拡大をはかるため、一般建設業並びに特定建設業について建設大臣の認可を受ける。
平成10年4月	東京地区の設備管理業務の拡充をはかるため、共愛エンジニアリング株式会社（現：連結子会社）の全株式を取得する。
平成11年8月	有限会社徳永興業への出資金一部売却により、子会社関係を解消する。
平成11年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年3月	環境マネジメントシステム構築のため、国際標準化機構（ISO 14001）に審査登録をする。
平成12年4月	九州地区の拠点として、福岡市博多区に福岡営業所（現：福岡支店）を開設する。
平成12年10月	設備遠隔監視システム「WARCS」（Wide Area Remote Control System）の業務を開始する。
平成15年1月	国際標準化機構の規格改訂に伴い「ISO 9002」から「ISO 9001・2000年版」へ移行審査登録をする。
平成15年2月	事業内職業訓練について愛知県より認定を受ける。
平成15年4月	「大成職業訓練校」（名古屋校・東京校）を開校する。
平成18年3月	国際標準化機構の規格改訂に伴い「ISO 14001」から「ISO 14001・2004年版」へ移行審査登録をする。
平成18年7月	登記上の本店住所（名古屋市中村区）を名古屋市中区栄三丁目31番12号に移籍する。
平成22年7月	外注業務委託先である株式会社ティ・クリア（旧：株式会社徳永興業）を業務拡大並びに作業管理手法の効率化を目的として、子会社化する。
平成23年2月	「ISO 9001」について、対象範囲をクリーン業務だけでなく、セキュリティ業務及び設備管理業務を含め、全国へ展開拡大する。
平成24年9月	ハウスメンテナンス業務（ハウスクリーニング、ホームセキュリティ、ハウスリフォーム）開始。
平成25年3月	情報セキュリティマネジメントシステム構築ため、東京支店セキュリティ業務部において国際標準化機構「ISO 27001」に審査登録をする。

3【事業の内容】

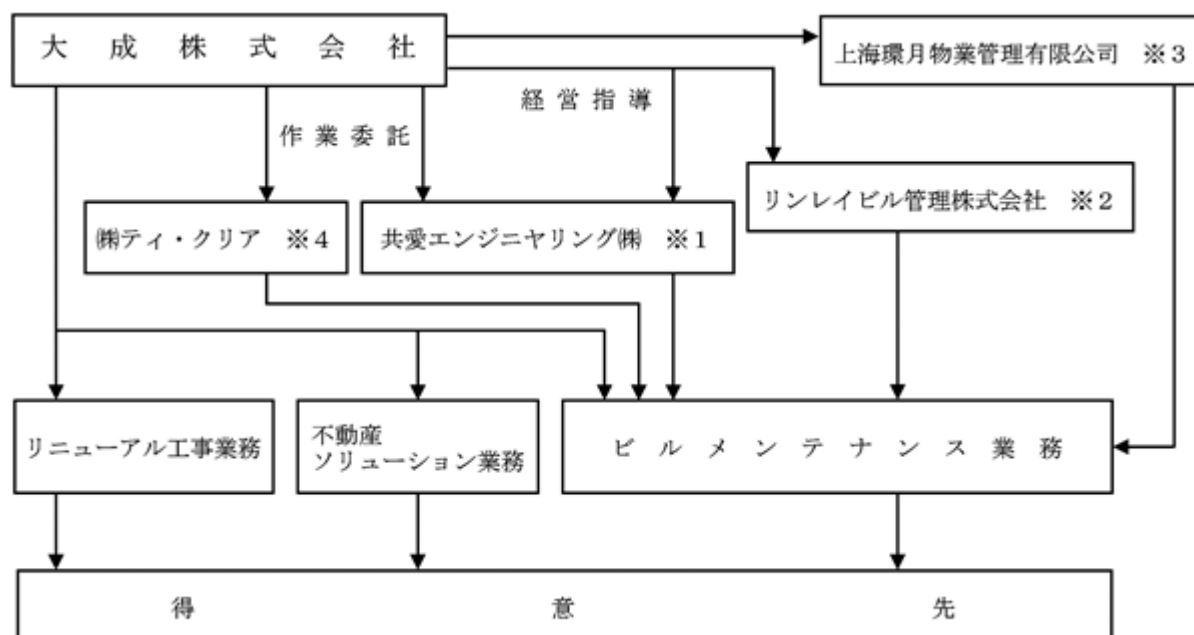
当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、当社（大成株式会社）、子会社2社及び関連会社2社で構成されており、事業内容はオフィスビル並びにシティホテル等建物の清掃管理を行うクリーン業務（ルームメイクを含む）、電気及び空調機器等、諸設備の運転管理及び保守点検を行う設備管理業務、警備、駐車場管理及びその他受付等を行うセキュリティ業務、リフォームや建築及び改修工事を行うリニューアル工事業務、プロパティ・マネジメント業務や指定管理者業務、PFI業務等を行う不動産ソリューション業務となっております。

なお、次の5業務は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

セグメントの区分	部門	主要な会社
クリーン業務	ビルメンテナンス部門	当社 リンレイビル管理(株) (株)ティ・クリア
設備管理業務		当社 共愛エンジニアリング(株) 上海環月物業管理有限公司
セキュリティ業務		当社
リニューアル工事業務	リニューアル工事部門	当社
不動産ソリューション業務	不動産ソリューション部門	当社

当社グループ及び関連当事者の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社
 ※4 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
共愛エンジニアリング(株)	東京都新宿区	70	設備管理	100	作業を委託している。 役員の兼任あり。

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
リンレイビル管理(株)	東京都新宿区	10	クリーン	50	役員の兼任あり。

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(3) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
クリーン業務	379 (1,821)
設備管理業務	434 (64)
セキュリティ業務	402 (198)
リニューアル工事業務	— (3)
不動産ソリューション業務	5 (29)
全社(共通)	149 (26)
合計	1,369 (2,141)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(準社員264名及びパートタイマー1,877名[1人あたり1日8時間換算])は()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,284(2,131)	41.3	8.3	4,201,868

セグメントの名称	従業員数(名)
クリーン業務	379 (1,821)
設備管理業務	354 (56)
セキュリティ業務	402 (198)
リニューアル工事業務	— (3)
不動産ソリューション業務	5 (29)
全社(共通)	144 (24)
合計	1,284 (2,131)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、準社員257名及びパートタイマー1,874名(1人あたり1日8時間換算)は()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりませんが、労使関係につきましては円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税引き上げを控えた駆け込み需要により消費が好調に推移する中、生産・雇用面が回復し、住宅や設備投資も増加に転じました。今後は、増税後の物価上昇などによるマイナス面はあるものの、長期的に見ると景気も安定的に推移していくものと見込まれます。

ビルメンテナンス業界におきましては、景気回復を背景に大都市圏における空室率の改善が見られるものの、賃料水準は東京地区を除き、いまだ横ばいか微減といった状況にあることから、収益面では引き続き厳しい状況が続いております。

そのような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ビルメンテナンス事業につきましては、ヴィアイン名古屋新幹線口、藤田保健衛生大学病院、名古屋東京海上日動ビルディング、NTT駿河台ビルなどの新規物件のほか、帝京大学医学部附属病院、ORE錦二丁目ビル、名古屋観光ホテルなどの前連結会計年度に獲得した物件やホテルの高稼働などにより、増収となりました。

また前連結会計年度より課題であった解約物件における余剰人員整理への対応及び作業効率改善による原価削減などにより、増益となりました。

リニューアル工事事業につきましては、消費税増税の駆け込み需要を背景として、新築建設の受注や顧客ビルを中心として設備更新など修繕工事の需要が増加しました。またテナントの入退去に伴う内装工事など各種工事の受注により、増収増益となりました。

不動産ソリューション事業につきましては、指定管理事業物件の契約満了の影響が大きく、また既存の指定管理事業物件における随時売上の獲得が不調となり、各種イベント企画も積極的に行って参りましたが利用客の増加にはつながらず、減収減益となりました。

結果、当連結会計年度の業績は、売上高183億24百万円（前連結会計年度比5.2%増）、営業利益2億51百万円（同55.0%増）、経常利益3億29百万円（同22.6%増）、当期純利益1億89百万円（同44.2%増）となり、前連結会計年度と比較して、増収増益となりました。

セグメント別の業績につきましては、ビルメンテナンス部門（クリーン・設備管理・セキュリティ）を業態別に前連結会計年度と比較しますと、クリーン業務は5.6%の増収、設備管理業務は2.2%の増収、セキュリティ業務は0.6%の増収となり、ビルメンテナンス部門の売上高といたしましては161億24百万円（同3.9%増）、営業利益は15億34百万円（同6.2%増）となりました。

リニューアル工事部門につきましては、売上高は16億51百万円（同33.1%増）、営業利益は80百万円（同13.2%増）となりました。

不動産ソリューション部門につきましては、売上高は5億49百万円（同17.7%減）となり、営業利益は27百万円（同20.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は15億90百万円となり、前連結会計年度末より32百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は3億20百万円（前年同期は2億87百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3億37百万円、減価償却費1億30百万円、仕入債務の増加額44百万円、利息及び配当金の受取額69百万円であり、主な減少要因は、退職積立資産の増加額58百万円、法人税等の支払額84百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は1億45百万円（前年同期は33百万円の減少）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入1億円、投資有価証券の償還による収入1億35百万円、有価証券の償還による収入1億50百万円であり、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出1億55百万円、投資有価証券の取得による支出4億65百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は1億42百万円（前年同期は2億12百万円の減少）となりました。主な減少要因は長期借入金の返済による支出39百万円、配当金の支払額1億円であります。

2【外注、商品仕入及び販売の状況】

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、受注規模を金額で示すことは行っておりません。

(1) 外注実績

当連結会計年度の外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
クリーン業務 (千円)	2,107,369	17.9
設備管理業務 (千円)	1,029,456	8.7
セキュリティ業務 (千円)	101,425	△3.7
リニューアル工事業務 (千円)	1,394,824	38.3
不動産ソリューション業務 (千円)	192,105	△23.6
合計 (千円)	4,825,181	17.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
クリーン業務 (千円)	79,800	5.4
設備管理業務 (千円)	128,227	△18.0
セキュリティ業務 (千円)	7,194	234.4
リニューアル工事業務 (千円)	1,259	△26.8
不動産ソリューション業務 (千円)	2,972	△18.1
合計 (千円)	219,453	△8.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
クリーン業務 (千円)	9,538,175	5.6
設備管理業務 (千円)	3,824,148	2.2
セキュリティ業務 (千円)	2,761,728	0.6
リニューアル工事業務 (千円)	1,651,277	33.1
不動産ソリューション業務 (千円)	549,103	△17.7
合計 (千円)	18,324,432	5.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

ビルメンテナンス業界においては、新規受契は新規ビルの建設計画が首都圏を除けば依然として少ないことから引き続き厳しい環境が続きますが、既存契約における空室率の改善、ビルオーナーの修繕などに対する積極的な投資が予想されます。

また一方で景気回復による人材確保の困難な状況が懸念されており、業界全体の大きな課題になってくると思われます。

当社におきましては、引き続き一層の競争力及び企業価値の向上に努め、強固な経営基盤の構築をして参ります。

具体的には

- ①環境問題などの社会が抱える課題を事業に取り込む。
- ②総合ビルメンテナンスのノウハウを活かした総合力強化により他社との差別化を図る。
- ③ビルメンテナンス事業を軸として、M&Aを含む新たな関連業務への進出を図る。
- ④顧客層拡大を図り、リテール事業も視野に入れた新規事業を立ち上げる。
- ⑤「ヒトの大成」のもと、充実した教育体制による「人財」育成を目指す。
- ⑥新人事制度を軸にした社員が活力に満ちた企業風土を培う。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

「会社の体制及び方針」

当社が業務の適正を確保するための体制として、取締役会において決議した内容。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

ア、毎月開催される経営会議にて、内部統制、予算・業績管理、人事管理等の制度及び会社規則等を経営環境の変化に対応すべく適時整備し、また取締役及び使用人としての職務の執行が法令及び定款に適合すべく、「業務分掌規程」、「職務権限規程」をも合わせて整備することとしております。

イ、会社規則で定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」によるコンプライアンスの推進活動として、研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを適時行うことといたします。具体的には、当社コンプライアンス活動の基本方針として策定しております「大成行動憲章」に則し、グループ全役員ならびに従業員が自ら「法令、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもった行動をする」べく意識づけをするために定期的な研修を行い、コンプライアンスの意義ならびに重要性を周知徹底するための展開を図っております。

ウ、監査役会及び「監査室」は、監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役及び使用人の職務執行がその「業務分掌規程」や「職務権限規程」、ひいては法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われているかを検証しております。

エ、社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題についての報告体制を確保しております。

②取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役会、経営会議、稟議決裁書その他職務執行にかかる情報は、「文書管理規程」に従い適切に保存・管理しております。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア、コンプライアンス、環境、災害、品質などにかかるリスクについては、会社規則で定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」により、必要に応じて研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを行っております。

イ、新たに生じたリスクへの対応のため、「リスク管理規程」に基づいてリスク・コンプライアンス委員長である代表取締役社長が、速やかに対応責任者を定めて対策本部を設置することとしております。

ウ、日常的に発生する個別的な事故クレーム等については、社内ネットワークを通じて情報を共有し、再発防止の体制を確保することとしております。

④取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

ア、取締役会は定期的に開催することとし、経営上の重要事項についての協議及び意思決定を行っております。

イ、経営幹部で構成する経営会議は毎月開催することとし、内部統制、予算・業績管理、人事管理等の制度及び会社規則等を、経営環境の変化に対応すべく適時整備し、職務の執行が効率的に行われることを確保しております。

ウ、組織体制として、経営環境における地域性の違いや変化に迅速に対応するために地域本部制をとり、それぞれの地域の経済環境に合わせて的確な職務執行ができるような組織体制を構築しております。

エ、監査役会における常勤監査役と「監査室」の担当室員が連携し、それぞれの監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役及び経営幹部の職務執行の効率性を検証しております。

⑤会社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

ア. 経営管理については、当社の「関係会社管理規程」に従って行うものとし、必要に応じてモニタリングを行っております。

イ. 子会社が当社からの経営管理、経営指導が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、監査役に報告を行うこととしております。報告を受けた監査役は意見を述べ、改善策の策定を求めることができるものとしております。

⑥取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ア. 法定事項及び会社に重要な影響を及ぼすような事項など、取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項は、発生の都度速やかに報告することとしております。

イ. 経営会議をはじめ、その他重要な会議には監査役の同席を求め、付議・報告される案件について監査の機会を設けることとしております。

ウ. 「監査室」による内部監査の実施状況については、監査役に報告することとしております。

エ. 社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 価格競争

当社グループの事業は、委託期間及び委託金額が定められた業務委託契約に基づいて行われております。従って、契約が一旦締結されることで、その契約期間中は安定的に収益が確保できるという利点があります。しかしその反面、同業者間ではそういった契約を獲得するために、低価格競争が行われることがあります。そして、近年においてはテナントビルの証券化といったことも一般化し、不動産賃貸収益率の追求や、またテナントビルの新規建設件数の増加とともにビルオーナー間でのテナント獲得競争は一層厳しさを増しております。そういった状況において、コストとしてのビルメンテナンス費の削減圧力はビルメンテナンス業における価格競争に拍車をかける要因となっております。そして、利益率が多少低下しても、既存の取引先からの減額要請を受け入れることでその契約を継続し、業績を維持することが重要であると判断してその減額要請を受け入れることがあります。

また、契約の獲得のみを目的とした品質に配慮しない価格競争が起き、品質の維持が困難であると思われるような価格が横行した場合、当社は敢えて契約の更新を行わないことも選択肢に入れております。その場合、当事業の収益に少なからず影響を与える可能性があります。

(2) 関係法規

当社グループの主な業務内容であるビルメンテナンス業務を行う上で、当社グループは法的規制（建設業法、警備業法、消防法等）に基づく各種許可、登録並びに認可等を受けております。今後、これらの法的規制や許可、登録並びに認定の改廃や新設が行われる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 雇用状況

当社グループの事業は労働集約型の事業であり、営業収益の原価となるものの多くが労務賃金で構成されます。従って、国内経済情勢における雇用環境の変化や、国政による労働者に対する雇用条件改善のための改正法など、労務賃金に大きな変動を及ぼすようなことになった場合、当事業の収益に少なからず影響を与える可能性があります。

(4) 事故及び自然災害等のリスク

当社グループは、業務を行うにあたり事故防止・安全性確保に努めておりますが、業務を行う施設において不慮の事故により顧客から損害賠償請求がなされた場合に備え、損害賠償責任保険に加入しております。しかしながら、その補償限度額を上回る場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの管理物件が大地震や台風等の自然災害あるいは予期せぬ事故等により損壊し、管理会社としての業務を遂行するための対応費用が発生する場合や、新型インフルエンザ等の感染症流行により管理業務に支障が生じた場合にも、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、35億97百万円（前連結会計年度末は38億93百万円）となり、2億95百万円の減少となりました。その主な要因につきましては、現金及び預金67百万円、有価証券2億2百万円などがそれぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、68億18百万円（前連結会計年度末は63億29百万円）となり、4億88百万円の増加となりました。その主な要因につきましては、投資有価証券4億45百万円などが増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、21億24百万円（前連結会計年度末は21億33百万円）となり、9百万円の減少となりました。その主な要因につきましては、支払手形及び買掛金44百万円、未払法人税等78百万円などがそれぞれ増加したものの、未払費用64百万円及びその他に含まれる預り金72百万円などがそれぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、6億7百万円（前連結会計年度末は5億86百万円）となり、21百万円の増加となりました。主な要因は長期借入金30百万円などが減少したものの、退職給付に係る負債（前連結会計年度は退職給付引当金）31百万円、役員退職慰労引当金18百万円などが増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、76億83百万円（前連結会計年度末は75億3百万円）となり、1億80百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が89百万円、その他有価証券評価差額金91百万円などがそれぞれ増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローにつきましては、「第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(資金の需要)

当社グループの資金需要は、各事業の作業に従事する従業員にかかる人件費、外注委託費と作業用資機材等の作業原価、そして販売費及び一般管理費であります。その販売費及び一般管理費の主なものは、人件費であります。

これら翌月分の資金需要として、約14億円を毎月末には確保するように努めております。

(3) 経営成績の分析

ビルメンテナンス業界におきましては、東京地区を中心とした新規ビルについては受注競争が熾烈さを増し、また既存ビルに対する管理コスト削減傾向であるなか、減額要請や他社との価格競争の激化など厳しい経営環境で推移しました。

(売上)

このような厳しい環境下において、ビルメンテナンス部門の売上高は161億24百万円（前連結会計年度比3.9%増）、リニューアル工事部門の売上高は16億51百万円（同33.1%増）、不動産ソリューション部門の売上高は5億49百万円（同17.7%減）となり、当グループの売上高は183億24百万円（同5.2%増）となりました。

(売上原価)

売上増加にともない、労務費及び外注費は増加したものの、前連結会計年度より課題であった解約物件における余剰人員整理への対応及び作業効率改善による原価削減、さらに各現場における経費削減などにより、原価比率は前年と同じ結果となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、20億27百万円（同1.8%増）となり、人員増員により人件費は増加しましたが、リース契約の満了及び保険料見直しなどによる経費削減により販売管理費比率は減少しました。

結果、営業利益は2億51百万円（同55.0%増）となりました。

(営業外損益)

前連結会計年度の営業外収益に大きく寄与した保険解約による返戻金、有価証券運用益などが当連結会計年度は減少しましたが、営業利益の増益が影響し、経常利益3億29百万円（同22.6%増）となりました。

(特別損益、法人税等)

特別利益として投資有価証券売却益が計上され、また特別損失として前連結会計年度に大きく影響した固定資産除売却損及び投資有価証券償還損、投資有価証券評価損などが減少したことにより当期純利益は1億89百万円（同44.2%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	区分	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及 び装置 (千円)	車両運搬 具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	リース資 産 (千円)	合計 (千円)	従業 員数 (人)
名古屋支店 (名古屋市中区)	全セグメン ト	営業設備	243,038 (524.35)	338,376	0	31,033	10,857	46,889	8,496	678,690	579 (1,771)
東京支店 (東京都新宿区)	全セグメン ト	営業設備	—	4,540	—	201	1,998	16,013	—	22,753	570 (1,263)
研修センター他 (名古屋市中種 区)	全セグメン ト	営業設備	481,702 (1,207.15)	110,090	—	—	—	—	—	591,793	—
シャンクレール 南流山 (千葉県松戸市)	不動産ソ リユーショ ン業務	不動産賃 貸設備	326,188 (594.75)	210,645	4,532	—	—	—	—	541,365	—
社宅 (計3ヶ所)	その他	福利厚生 施設	26,536 (90.99)	19,045	33	—	—	—	—	45,616	—
保養所 (長野県北安曇 郡白馬村)	その他	福利厚生 施設	33,079 (1,899.00)	7,752	1,378	—	—	0	—	42,210	—
保養所 (長野県北佐久 郡軽井沢町)	その他	福利厚生 施設	34,741 (548.62)	5,551	485	—	—	6	—	40,784	—
保養所 (岐阜県高山市 荘川町)	その他	福利厚生 施設	4,393 (779.00)	41,583	5,216	—	—	1,869	—	53,063	—

(注) 1. 平成26年3月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 従業員数のうち()内は外数で準社員及びパートタイマー等の当期末日現在の実人数であります。

(2) 子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成26年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成26年6月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,369,671	5,369,671	名古屋証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,369,671	5,369,671	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年2月25日 （注）	△605,129	5,369,671	—	822,300	—	877,258

（注） 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	6	7	51	－	1	754	819	－
所有株式数（単元）	－	6,697	43	23,351	－	10	23,584	53,685	1,171
所有株式数の割合（％）	－	12.48	0.08	43.5	－	0.02	43.93	100	－

（注） 自己株式334,062株は、「個人その他」に3,340単元及び「単元未満株式の状況」に62株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
加藤憲司	名古屋市千種区	720	13.40
株式会社アイ・ケイ・ケイ	名古屋市中区栄3-31-12	648	12.07
朝日土地建物有限会社	名古屋市千種区東元山町1-49	625	11.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	250	4.65
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	236	4.39
株式会社リンレイ	東京都中央区銀座4-10-13	231	4.31
大成従業員持株会	名古屋市中区栄3-31-12	146	2.72
勝野瑩子	名古屋市千種区	100	1.86
株式会社御幸ビルディング	名古屋市中区錦3-20-27	100	1.86
東栄株式会社	名古屋市中区錦2-20-8	84	1.56
計	—	3,141	58.51

(注) 大株主4位に該当する自己株式を334千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.22%)保有しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 334,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,034,500	50,345	同上
単元未満株式	普通株式 1,171	—	同上
発行済株式総数	5,369,671	—	—
総株主の議決権	—	50,345	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大成株式会社	名古屋市中区栄3-31-12	334,000	—	334,000	6.22
計	—	334,000	—	334,000	6.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	61	40,711
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	334,062	—	334,062	—

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として認識しております。配当につきましては、事業収益の安定的な向上と企業競争力の強化をはかるため、その原資とすべき内部留保を確保しながら、業績の推移を勘案しつつ配当性向の向上に努めるとともに、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期末の配当金は10円とし、あわせて年間配当金を1株当たり20円（内、平成25年12月10日に1株当たり10円の中間配当実施済み）とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後もなお予想される経営環境の変化に対応すべく、作業の省力化と効率化のための機械化、各部門の積極的な展開による事業拡大及びより高品質できめ細やかなサービス体制の強化と、そして社内的には、社員の能力とモチベーション向上を目的とした制度の整備や定着化のために施設の充実化、及びコーポレートガバナンス体制の強化に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年11月13日 取締役会決議	50,356	10
平成26年6月27日 定時株主総会決議	50,356	10

4【株価の推移】

（１）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	650	720	668	670	799
最低（円）	475	512	470	510	578

（注） 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

（２）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高（円）	699	700	730	799	778	779
最低（円）	643	660	672	705	710	750

（注） 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		加藤 憲司	昭和23年7月5日生	昭和47年4月 ㈱東海銀行（現 ㈱三菱東京UFJ銀行）入行 昭和55年9月 朝日土地建物㈱ 取締役（現任） 昭和56年6月 当社入社 昭和56年6月 東日本ビル管理㈱（現 リンレイビル管理㈱） 取締役 昭和57年10月 当社取締役開発室長 昭和58年10月 大成商事㈱（現 ㈱アイ・ケイ・ケイ）設立 代表取締役社長 昭和60年8月 大成ビルガード㈱（平成4年9月1日付合併による消滅会社）設立 取締役 昭和60年10月 当社常務取締役 昭和62年10月 当社専務取締役 昭和63年12月 ㈱アイ・ケイ・ケイ（現 ㈱アイ・ケイ・ケイ）設立取締役 平成3年10月 当社代表取締役副社長 平成5年11月 当社代表取締役社長（現任） 平成6年5月 リンレイビル管理㈱ 代表取締役社長（現任） 平成7年2月 ㈱アイ・ケイ・ケイ 監査役（現任）	(注) 4	720
代表取締役副社長執行役員	東京本部長	本谷 紘三	昭和18年7月8日生	昭和41年4月 ㈱東海銀行（現 ㈱三菱東京UFJ銀行）入行 平成4年5月 当社入社 東京支店長付参事役 平成4年11月 当社取締役 東京支店長 平成7年6月 当社常務取締役 平成10年4月 共愛エンジニアリング㈱ 代表取締役社長（現任） 平成10年4月 ㈱共愛（平成12年4月1日付合併による消滅会社）代表取締役社長 平成13年6月 当社専務取締役 平成14年4月 当社東京本部長（現任） 平成17年6月 当社代表取締役副社長執行役員（現任） 平成19年9月 当社経営企画室担当 平成23年6月 当社東京営業統括部長	(注) 4	4
取締役専務執行役員	東京本部東京支店長	伊藤 豊昭	昭和27年12月17日生	平成16年2月 ㈱UFJ銀行（現 ㈱三菱東京UFJ銀行）より当社に出向 平成16年4月 当社東京本部東京支店クリーン業務部長 平成16年9月 当社へ転籍 平成17年6月 当社執行役員東京本部東京支店副支店長兼クリーン業務部長 平成18年12月 当社執行役員東京本部東京支店副支店長兼エンジニアリング業務部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員東京本部東京支店長 平成25年6月 当社取締役専務執行役員東京本部東京支店長（現任）	(注) 4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役常務執行役員	西日本本部長	高井 幸治	昭和29年9月20日生	昭和63年12月 当社入社 平成15年4月 当社経営企画室長 平成16年4月 当社西日本本部名古屋支店クリーン業務部長 平成17年6月 当社執行役員西日本本部名古屋支店副支店長兼クリーン業務部長 平成20年10月 当社執行役員西日本本部名古屋支店副支店長兼エンジニアリング業務部長 平成21年6月 当社取締役（現任） 平成23年6月 当社常務執行役員西日本本部長（現任）	(注) 4	12
取締役常務執行役員	管理本部長	石原 鉦司	昭和27年11月10日生	平成元年2月 当社入社 平成13年6月 当社本社統括部事務管理部長 平成17年6月 当社執行役員総務人事部長 平成21年4月 当社執行役員管理本部総務人事部長 平成23年6月 当社常務執行役員管理本部総務人事部長 平成24年6月 当社常務執行役員管理本部長兼財務部長 平成24年6月 当社取締役（現任） 平成26年4月 当社常務執行役員管理本部長（現任）	(注) 4	4
取締役常務執行役員	東京本部東京営業統括部長	矢代 道夫	昭和27年3月22日生	平成19年6月 当社入社 平成19年10月 当社東京本部東京支店クリーン業務部長 平成20年6月 当社執行役員東京本部東京支店副支店長兼クリーン業務部長 平成23年6月 当社取締役（現任） 平成25年6月 当社執行役員東京本部東京支店副支店長 平成26年4月 当社常務執行役員東京本部東京営業統括部長（現任）	(注) 4	1
取締役執行役員	西日本本部副本部長兼名古屋支店長兼エンジニアリング業務部長	高橋 正文	昭和31年5月14日生	平成元年9月 当社入社 平成14年4月 当社西日本本部本社業務部ホテル業務部長 平成18年4月 当社西日本本部営業統括部長 平成19年6月 当社執行役員西日本本部営業統括部長兼営業企画部長 平成23年4月 当社執行役員西日本本部副本部長兼名古屋支店長兼クリーン業務部長 平成23年6月 当社取締役（現任） 平成25年6月 当社執行役員西日本本部副本部長兼名古屋支店長兼エンジニアリング業務部長（現任）	(注) 4	6
常勤監査役		古田 哲夫	昭和23年6月8日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年4月 当社業務統括部長 平成13年6月 当社総務部長 平成15年10月 当社総務人事部担当部長 平成17年6月 当社西日本本部管理部長 平成19年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		森 勝美	昭和24年5月17日生	昭和58年10月 当社入社 平成7年7月 当社経理部長 平成11年6月 当社取締役 平成13年4月 当社財務部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 平成21年4月 当社管理本部長 平成23年6月 当社取締役専務執行役員 平成24年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	3
監査役		佐久間 紀	昭和25年4月28日生	昭和56年9月 公認会計士登録 昭和58年3月 税理士登録 平成9年6月 当社監査役（現任）	(注) 2	—
監査役		森 文保	昭和25年1月7日生	昭和49年4月 (株)東海銀行（現(株)三菱東京UFJ銀行）入行 平成12年4月 (株)東海銀行（現(株)三菱東京UFJ銀行）執行役員 平成15年6月 御幸ビルディング(株)（現(株)御幸ビルディング）専務取締役 平成21年6月 御幸ビルディング(株)（現(株)御幸ビルディング）取締役社長 平成25年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
計						760

- (注) 1. 監査役佐久間紀及び森文保は、社外監査役であります。
2. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・社外取締役はおりません。監査役4名のうち2名は社外監査役であり、コーポレート・ガバナンスの有効的な機能といった面におきましては、取締役会の公正かつ透明度のある運営を保つために監査役会の半数を社外監査役で占め、従来から公認会計士の資格者を社外監査役に迎えるなど、経営監視機能の充実をはかっております。
- ・社外監査役佐久間紀は、当社及び当社子会社ならびに当社及び当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。
- ・社外監査役森文保は、当社及び当社子会社ならびに当社及び当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的関係はありません。なお、同氏は平成25年6月24日に退任するまで、株式会社御幸ビルディングの代表取締役社長を務めてまいりました。株式会社御幸ビルディングは、当社の株式を所有しておりますが、その持株比率は1.98%であります。また、当社と同社には営業取引関係がありますが、その取引金額は平成25年度において当社の連結売上高の1.5%未満であり、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。
- ・当社が業務の適正を確保するための体制として、新たに施行された会社法に基づき「内部統制システムに関する基本方針」を策定し、平成18年5月11日の取締役会にて決議されました。取締役会において決議した内容の概要は、次のとおりであります。

取締役及び使用人の職務執行の法令・定款適合性確保

- ア、毎月開催される経営会議にて、内部統制、予算・業績管理、人事管理等の制度及び会社規則等を経営環境の変化に対応すべく適時整備し、また取締役及び使用人としての職務の執行が法令及び定款に適合すべく、「業務分掌規程」、「職務権限規程」をも合わせて整備することとしております。
- イ、会社規則で定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」によるコンプライアンスの推進活動として、研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを適時行うことといたします。具体的には、当社コンプライアンス活動の基本方針として策定しております「大成グループ行動憲章」に則し、全役員ならびに従業員が自ら「法律、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもった行動をする」べく意識づけをするために定期的な研修を行い、コンプライアンスの意義ならびに重要性を周知徹底するための展開をはかっております。
- ウ、監査役会及び「監査室」は、監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役及び使用人の職務執行がその「業務分掌規程」や「職務権限規程」、ひいては法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われているかを検証しております。
- エ、社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題についての報告体制を確保しております。

取締役の職務執行に係る情報の保存・整理

取締役会、経営会議、稟議決裁書その他職務執行に係る情報は、「文書管理規程」に従い適切に保存・管理しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ア、コンプライアンス、環境、災害、品質などにかかるリスクについては、会社規則に定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」により、必要に応じて研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを行っております。
- イ、新たに生じたリスクへの対応のため、「リスク管理規程」に基づいてリスク・コンプライアンス委員長である代表取締役社長が、速やかに対応責任者を定めて対策本部を設置することとしております。
- ウ、日常的に発生する個別的な事故・クレーム等については、社内ネットワークを通じて情報を共有し、再発防止の体制を確保することとしております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの有効的な機能や経営の透明性を確保するため、組織体制及び経営システムを有効的に維持運営することを重要施策としております。

そして、事業を通じて社会に貢献することを経営理念としており、顧客の大切な財産である建物施設の機能の維持及び向上と、また労働集約型事業として多くの従業員を抱えることにより、経済社会における雇用の創出に努めております。そしてこれら企業としての社会的役割を拡充しつつ、同時にCSR体制の推進に努めております。

・内部統制システムの整備の状況

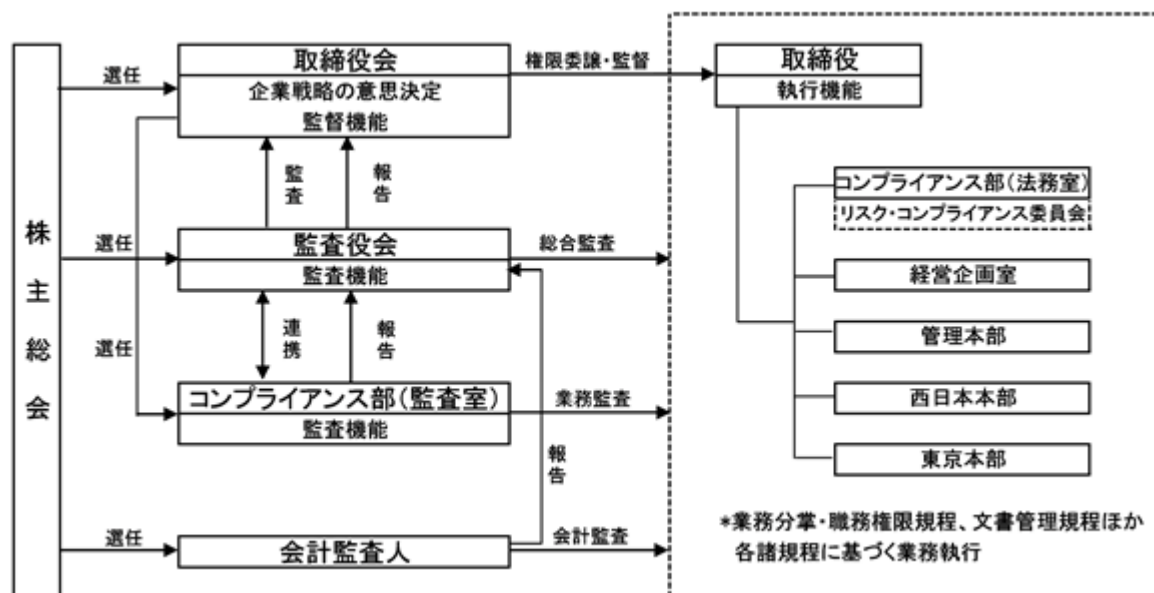
当社は、平成18年5月11日の取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」を決議いたしました。その後の平成18年6月14日に金融庁より公布された「金融商品取引法」、及び平成19年2月15日に同じく金融庁より公表された「財務報告に係る内部統制の評価および監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価および監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に基づき、財務報告に係る内部統制を全社的なレベル及び業務プロセスのレベルにおいて実施するため、「内部統制システムに関する基本方針」に加えて、「財務報告に係る内部統制構築の基本的計画及び方針」を取締役会において採択しております。

・リスク管理体制の整備の状況

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ア. コンプライアンス、環境、災害、品質などにかかるリスクについては、会社規則で定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」により、必要に応じて研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを行っております。
- イ. 新たに生じたリスクへの対応のため、「リスク管理規程」に基づいてリスク・コンプライアンス委員長である代表取締役社長が、速やかに対応責任者を定めて対策本部を設置することとしております。
- ウ. 日常的に発生する個別的な事故クレーム等については、社内ネットワークを通じて情報を共有し、再発防止の体制を確保することとしております。

・取締役会、監査役会及び業務執行における監視機能体制は以下のとおりです。



② 内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の組織である「監査室」の担当室員2名が行っており、監査役会に、監査計画・監査実施状況などについて定期的（年2回）に報告するとともに、意見交換を行っております。また、内部監査報告書及び監査指摘事項に対する被監査部門からの改善報告書も監査役会に全て提出されております。「監査室」が行う各事業部門、各子会社への定期監査には、監査役も立ち会い、連携を図り、効率的監査に努めております。

・監査役監査の組織、人員及び手続

当社は監査役制度を採用しております。監査役監査につきましては、4名の監査役のうち2名が社外監査役で構成される監査役会が、会計監査人である監査法人コスモスより、監査体制・監査計画・監査実施状況・監査結果などについて、定期的に報告を受けるとともに、質疑、意見交換を行い、また、その往査に立ち会い、実施状況を把握し、かつ連携を図り、効率的監査に努めております。また、監査役は、内部監査に立ち会うとともに、内部統制の評価を含む監査結果報告が遅滞なく報告される体制となっています。なお、社外監査役佐久間紀は公認会計士の資格を有しております。

・各監査と内部統制部門との関係

経営企画室は、内部統制部門としての機能を有しており、「監査室」と内部監査により発見された不備・欠陥に関する情報共有と再監査・是正指示等に関する連携を図っております。経営企画室は取締役会に対して、内部統制に関する社内外からの重要情報の報告及び内部統制全般に関する進捗状況等の定期的報告を行っております。また、会計監査人である監査法人コスモスに対しては、当社内部統制の評価範囲・対象事業所等、重要事項に関する会社方針の説明を行うとともに連携を図り、監査法人コスモスと「監査室」及び被監査部門との間の調整・会計監査の立ち会いを行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役はおりません。監査役4名のうち2名は社外監査役であります。当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は現在のところ整備できておりませんが、コーポレート・ガバナンスの有効的な機能といった面におきましては、取締役会の公正かつ透明度のある運営を保つために監査役会の半数を社外監査役で占め、従来から公認会計士の資格者と企業経営の豊富な経験者を社外監査役に迎え客観的・中立的監視のもと、経営の監視機能面では十分に機能する体制を整えております。

④ 内部統制部門との関係

取締役会は、内部統制システムの基本方針を決定するとともに構築と運用に関して監督しております。内部統制部門は代表取締役副社長が統括し、取締役会ならびに監査役は独立した立場からモニタリングを実施して、内部統制の構築と運用を監視する体制をとっております。

⑤ 役員報酬等

ア. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	155,240	138,300	—	—	16,940	7
監査役 (社外監査役を除く。)	20,550	18,600	—	—	1,950	2
社外役員	6,179	5,925	—	—	254	3

イ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第46期定時株主総会において、年額2億円以内と決議いただいております。取締役に関する個別の報酬等の額の決定は、取締役会において業績等を鑑み、審議・承認されたものであります。また、監査役の報酬限度額は、平成4年11月24日開催の第33期定時株主総会において、年額3千万円以内と決議いただいております。監査役に関する個別の報酬等の額の決定は、監査役会において協議・承認されたものであります。

⑥ 株式の保有状況

ア. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

42銘柄 926,888千円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	446,000	248,868	取引関係の維持
岡谷銅機(株)	45,000	51,030	取引関係の維持
(株)大垣共立銀行	100,000	34,200	取引関係の維持
(株)ナ・デックス	53,000	31,005	取引関係の維持
長瀬産業(株)	24,731	28,366	取引関係の維持
第一生命(株)	189	23,908	取引関係の維持
サンメッセ(株)	55,000	18,205	取引関係の維持
イオンディライト(株)	7,737	15,783	取引関係の維持
日本駐車場開発(株)	1,950	15,288	取引関係の維持
(株)ヤマナカ	20,000	14,740	取引関係の維持
文化シャッター(株)	26,700	12,655	取引関係の維持
名古屋電機工業(株)	37,000	11,100	取引関係の維持
(株)スズケン	2,178	7,623	取引関係の維持
(株)木曾路	1,530	2,853	取引関係の維持
美濃窯業(株)	10,000	1,930	取引関係の維持
ニッタ(株)	1,000	1,778	取引関係の維持
(株)コメリ	540	1,499	取引関係の維持
五洋インテックス(株)	18,000	1,350	取引関係の維持
オークマ(株)	1,619	1,125	取引関係の維持
キムラユニティー(株)	1,200	1,111	取引関係の維持
NTN(株)	4,000	980	取引関係の維持
東海東京証券(株)	1,233	842	取引関係の維持
(株)大庄	600	723	取引関係の維持
(株)愛知銀行	54	298	取引関係の維持
山喜(株)	1,000	169	取引関係の維持
日本管財(株)	36	54	取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	446,000	252,882	取引関係の維持
岡谷鋼機(株)	45,000	58,410	取引関係の維持
御園座(株)	240,000	58,080	取引関係の維持
(株)ナ・デックス	53,000	32,330	取引関係の維持
長瀬産業(株)	25,195	32,123	取引関係の維持
第一生命(株)	18,900	28,350	取引関係の維持
(株)大垣共立銀行	100,000	28,200	取引関係の維持
サンメッセ(株)	55,000	22,165	取引関係の維持
日本駐車場開発(株)	195,000	21,255	取引関係の維持
文化シャッター(株)	29,296	18,544	取引関係の維持
イオンディライト(株)	9,147	17,582	取引関係の維持
名古屋電気工業(株)	37,000	14,800	取引関係の維持
(株)青山財産ネットワークス	30,000	14,700	取引関係の維持
(株)ヤマナカ	20,000	12,500	取引関係の維持
(株)スズケン	2,178	8,701	取引関係の維持
(株)木曽路	1,530	2,891	取引関係の維持
美濃窯業(株)	10,000	2,110	取引関係の維持
五洋インデックス(株)	18,000	1,998	取引関係の維持
ニッタ(株)	1,000	1,924	取引関係の維持
オークマ(株)	2,280	1,855	取引関係の維持
(株)コメリ	540	1,515	取引関係の維持
NTN(株)	4,000	1,404	取引関係の維持
キムラユニティー(株)	1,200	1,124	取引関係の維持
東海東京証券(株)	1,233	1,067	取引関係の維持
(株)大庄	600	746	取引関係の維持
(株)愛知銀行	54	287	取引関係の維持
山喜(株)	1,000	200	取引関係の維持
日本管財(株)	36	74	取引関係の維持

ウ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑦ 会計監査の状況

当社は監査法人コスモスに監査を委嘱しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 稲葉 徹

代表社員 業務執行社員 新開 智之

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3 名、会計士補等 1 名

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月29日開催の第47期定時株主総会で定款を変更し、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、社外監査役2名との間で賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金2百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額を負担するものとしております。

⑨ 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ア. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,600	—	21,600	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21,600	—	21,600	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び各種団体の主催する研修・セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,688,426	1,620,901
受取手形及び売掛金	1,778,623	1,770,873
有価証券	202,114	-
商品及び製品	4,245	4,382
原材料及び貯蔵品	54,435	59,077
繰延税金資産	112,265	105,846
その他	53,799	37,020
貸倒引当金	△542	△536
流動資産合計	3,893,368	3,597,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 2,091,378	※3 2,095,527
減価償却累計額	△1,281,713	△1,312,168
建物及び構築物（純額）	809,664	783,359
機械装置及び運搬具	449,677	439,813
減価償却累計額	△380,682	△389,166
機械装置及び運搬具（純額）	68,995	50,647
工具、器具及び備品	335,942	342,794
減価償却累計額	△255,039	△271,350
工具、器具及び備品（純額）	80,903	71,444
土地	※3 1,172,592	※3 1,206,169
リース資産	—	10,620
減価償却累計額	—	△2,124
リース資産（純額）	—	8,496
建設仮勘定	—	29,842
有形固定資産合計	2,132,156	2,149,959
無形固定資産	34,180	20,912
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,054,077	※1 2,499,356
差入保証金	264,458	257,191
退職積立資産	1,001,831	1,059,974
保険積立資産	316,330	312,627
ゴルフ会員権	143,494	153,908
繰延税金資産	160,471	130,944
長期預金	150,000	150,000
その他	※1 99,862	※1 110,294
貸倒引当金	△26,985	△26,985
投資その他の資産合計	4,163,540	4,647,312
固定資産合計	6,329,877	6,818,183
資産合計	10,223,245	10,415,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	514,333	559,278
短期借入金	※2,※3 60,000	※2,※3 60,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 39,990	※3 30,000
リース債務	—	2,124
未払費用	201,903	137,724
未払給与	778,502	781,007
未払法人税等	47,714	126,224
未払消費税等	96,429	115,802
賞与引当金	219,832	217,253
その他	174,837	94,875
流動負債合計	2,133,543	2,124,289
固定負債		
長期借入金	※3 50,000	※3 20,000
リース債務	—	6,372
預り保証金	29,763	24,767
退職給付引当金	295,469	—
退職給付に係る負債	—	326,763
役員退職慰労引当金	211,376	229,783
固定負債合計	586,609	607,686
負債合計	2,720,153	2,731,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	5,983,758	6,072,772
自己株式	△314,505	△314,545
株主資本合計	7,369,691	7,458,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,400	225,109
その他の包括利益累計額合計	133,400	225,109
純資産合計	7,503,091	7,683,774
負債純資産合計	10,223,245	10,415,749

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	17,425,988	18,324,432
売上原価	15,273,046	16,045,847
売上総利益	2,152,941	2,278,584
販売費及び一般管理費		
役員報酬	160,980	162,825
給料及び手当	813,433	844,307
賞与引当金繰入額	50,838	51,594
役員退職慰労引当金繰入額	19,314	19,454
退職給付費用	22,420	26,966
賃借料	193,381	171,545
減価償却費	81,741	79,033
保険料	66,759	48,511
その他	582,091	623,225
販売費及び一般管理費合計	1,990,962	2,027,463
営業利益	161,979	251,121
営業外収益		
受取利息	15,579	23,766
受取配当金	28,839	38,089
受取手数料	33,705	15,630
受取保険金及び配当金	2,452	2,578
保険返戻金	14,131	46
有価証券運用益	13,930	—
貸倒引当金戻入額	212	—
持分法による投資利益	8,595	8,268
その他	3,223	3,164
営業外収益合計	120,671	91,543
営業外費用		
支払利息	3,683	2,266
支払手数料	9,468	9,443
その他	756	1,600
営業外費用合計	13,907	13,309
経常利益	268,742	329,355
特別利益		
固定資産売却益	※1 668	—
投資有価証券売却益	18,009	13,881
投資有価証券評価益	—	1,933
特別利益合計	18,678	15,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※ 2 21,435	※ 2 6,480
投資有価証券償還損	17,844	381
投資有価証券評価損	13,181	—
ゴルフ会員権評価損	400	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	100	—
減損損失	※ 3 208	※ 3 969
特別損失合計	53,169	7,831
税金等調整前当期純利益	234,251	337,339
法人税、住民税及び事業税	100,675	161,694
法人税等調整額	1,962	△14,081
法人税等合計	102,638	147,612
少数株主損益調整前当期純利益	131,613	189,727
当期純利益	131,613	189,727

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	131,613	189,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173,885	91,709
その他の包括利益合計	※ 173,885	※ 91,709
包括利益	305,499	281,436
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	305,499	281,436

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,300	878,137	5,952,860	△314,483	7,338,813
当期変動額					
剰余金の配当			△100,714		△100,714
当期純利益			131,613		131,613
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	30,898	△21	30,877
当期末残高	822,300	878,137	5,983,758	△314,505	7,369,691

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△40,485	△40,485	7,298,328
当期変動額			
剰余金の配当			△100,714
当期純利益			131,613
自己株式の取得			△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,885	173,885	173,885
当期変動額合計	173,885	173,885	204,763
当期末残高	133,400	133,400	7,503,091

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,300	878,137	5,983,758	△314,505	7,369,691
当期変動額					
剰余金の配当			△100,713		△100,713
当期純利益			189,727		189,727
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	89,013	△40	88,973
当期末残高	822,300	878,137	6,072,772	△314,545	7,458,664

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	133,400	133,400	7,503,091
当期変動額			
剰余金の配当			△100,713
当期純利益			189,727
自己株式の取得			△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,709	91,709	91,709
当期変動額合計	91,709	91,709	180,682
当期末残高	225,109	225,109	7,683,774

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	234,251	337,339
減価償却費	136,798	130,664
持分法による投資損益 (△は益)	△8,595	△8,268
減損損失	208	969
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,713	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,033	△2,579
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,704	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	31,293
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,023	18,407
売上債権の増減額 (△は増加)	△188,830	7,750
仕入債務の増減額 (△は減少)	92,440	44,944
支払利息	3,683	2,266
有価証券運用損益 (△は益)	△13,930	—
ゴルフ会員権評価損	400	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△655	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	21,435	6,480
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,009	△13,881
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,181	△1,933
投資有価証券償還損益 (△は益)	17,844	381
退職積立資産の増減額 (△は増加)	△64,990	△58,143
保険積立資産の増減額 (△は増加)	132,625	3,703
受取利息及び受取配当金	△44,419	△61,856
その他	21,979	△120,206
小計	333,351	317,325
利息及び配当金の受取額	56,217	69,331
利息の支払額	△3,683	△2,266
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△150,424	△84,040
その他営業外損益の受取額又は支払額 (△は支払)	51,589	20,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,050	320,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	39,069	—
有価証券の償還による収入	—	150,000
定期預金の払戻による収入	500,000	100,000
定期預金の預入による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△297,152	△155,763
有形固定資産の売却による収入	525	18,819
無形固定資産の取得による支出	△7,282	—
投資有価証券の取得による支出	△588,566	△465,880
投資有価証券の売却による収入	39,668	92,178
投資有価証券の償還による収入	380,281	135,382
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△10,414
その他	362	△9,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,093	△145,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	972,000	2,200,000
短期借入金の返済による支出	△972,000	△2,200,000
長期借入金の返済による支出	△109,920	△39,990
自己株式の取得による支出	△21	△40
配当金の支払額	△100,834	△100,741
その他	△2,168	△2,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,944	△142,895
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	41,012	32,474
現金及び現金同等物の期首残高	1,517,414	1,558,426
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,558,426	※ 1,590,901

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
共愛エンジニアリング株式会社
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
非連結子会社 1社
株式会社ティ・クリア

(連結の範囲から除いた理由)

当社は、株式会社ティ・クリアの議決権の100%を所有しておりますが、同社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない為、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社 1社
リンレイビル管理株式会社
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社（株式会社ティ・クリア）及び関連会社（上海環月物業管理有限公司）は、小規模であり、かつ当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）において、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微である為、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）なお、一部の商品については売価還元法によっております。

貯蔵品

倉庫にある貯蔵品（主として作業着、ポリ袋等）については先入先出法による原価法

その他の貯蔵品については最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～17年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法

④ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生年度に一括処理しております。

③ 小規模企業における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度において、退職給付に係る負債が326,763千円計上されております。なお、この変更による当連結会計年度末のその他の包括利益累計額及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	177,319千円	176,587千円
その他(出資金)	23,765	23,765

※ 2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約及び1取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
コミットメントライン極度額の総額	500,000	500,000
借入実行残高	40,000	40,000
差引未実行残高	1,460,000	1,460,000

※ 3 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	342,353千円	333,311千円
土地	243,038	243,038
計	585,392	576,349

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	32,000千円	32,000千円
1年内返済予定の長期借入金	39,990	30,000
長期借入金	50,000	20,000
計	121,990	82,000

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(株)ティ・クリア	89,500千円	40,000千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	655	—
電話加入権	13	—
計	668	—

※ 2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
除却損		
建物及び構築物	19,328千円	6,023千円
機械装置及び運搬具	1,579	290
工具、器具及び備品	55	112
売却損		
建物及び構築物	83	—
機械装置及び運搬具	—	54
土地	388	—
計	21,435	6,480

※ 3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
仙台営業所	事務所	工具、器具及び備品

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業所を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（208千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、仙台営業所208千円（内、工具、器具及び備品208千円）であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
大阪支店	事務所	工具、器具及び備品他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業所を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（969千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、大阪支店969千円（内、工具、器具及び備品967千円、電話加入権1千円）であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、零として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	237,607千円	155,236千円
組替調整額	31,026	△13,500
税効果調整前	268,634	141,736
税効果額	△94,748	△50,027
その他有価証券評価差額金	173,885	91,709
その他の包括利益合計	173,885	91,709

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,369	—	—	5,369
合計	5,369	—	—	5,369
自己株式				
普通株式 (注)	333	0	—	334
合計	333	0	—	334

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,357	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	50,357	10	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,356	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,369	—	—	5,369
合計	5,369	—	—	5,369
自己株式				
普通株式 (注)	334	0	—	334
合計	334	0	—	334

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,356	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	50,356	10	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,356	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,688,426千円	1,620,901千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△130,000	△30,000
現金及び現金同等物	1,558,426	1,590,901

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

セキュリティ業務における工具、器具及び備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	194,040	184,205	9,834
合計	194,040	184,205	9,834

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	194,040	194,040	—
合計	194,040	194,040	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	20,463	—
1年超	—	—
合計	20,463	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	41,717	20,592
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	39,281	9,834
支払利息相当額	919	128
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の計算方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	741	353
1年超	353	—
合計	1,094	353

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資などの長期投資に必要な資金及び短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は主に流動性が高く、元本の毀損リスクの低い金融商品で運用し、デリバティブは、リスクを回避するための利用に限定し、投機的な投資は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、満期があるその他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後1年7ヶ月であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券及び満期があるその他有価証券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

長期預金は、期限前解約特約付変動金利定期預金であります。当該預金は相手先の契約不履行による信用リスクに晒されておりますが、当社が利用している当該預金の相手先は、信用度の高い国内の銀行であり信用リスクは僅少であると判断しております。利率につきましては、金利連動となっており金利変動リスクがありますが、下限金利が設定されております。

また、当社からは違約金を払わなければ中途解約できないという約定になっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しておりますが、当社から中途解約する予定はありません。償還日は最長で決算日後4年11ヶ月であります。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは定期的に時価や発行体（取引企業先）の財務状況等を把握し、また、債権以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,688,426	1,688,426	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,778,623	1,778,623	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,789,807	1,791,617	1,809
(4) 長期預金	150,000	150,000	—
資産計	5,406,857	5,408,667	1,809
(1) 支払手形及び買掛金	514,333	514,333	—
(2) 短期借入金	60,000	60,000	—
(3) 未払給与	778,502	778,502	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	89,990	90,289	299
負債計	1,442,826	1,443,125	299

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,620,901	1,620,901	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,770,873	1,770,873	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,033,703	2,039,760	6,056
(4) 長期預金	150,000	150,000	—
資産計	5,575,478	5,581,535	6,056
(1) 支払手形及び買掛金	559,278	559,278	—
(2) 短期借入金	60,000	60,000	—
(3) 未払給与	781,007	781,007	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	50,000	50,086	86
負債計	1,450,285	1,450,371	86

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。差額分は満期保有目的の債券で時価のあるものによるものであります。

(4) 長期預金

期限前解約特約付変動金利定期預金である当該金額は、変動金利が市場金利を短期間で反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払給与

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	466,384	465,653

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,688,426	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,778,623	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	340,000	130,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	202,114	50,000	30,000	450,000
(2) その他	—	—	—	—
長期預金	—	—	150,000	—
合計	3,669,164	390,000	310,000	450,000

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,620,901	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,770,873	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	490,000	130,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	—	110,946	—	450,000
(2) その他	—	—	—	—
長期預金	—	150,000	—	—
合計	3,391,774	750,946	130,000	450,000

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
短期借入金	60,000	—	—	—	—	—
長期借入金	39,990	30,000	20,000	—	—	—
合計	99,990	30,000	20,000	—	—	—

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
短期借入金	60,000	—	—	—	—	—
長期借入金	30,000	20,000	—	—	—	—
合計	90,000	20,000	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	250,686	254,247	3,560
	(3) その他	—	—	—
	小計	250,686	254,247	3,560
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	225,473	223,722	△1,750
	(3) その他	—	—	—
	小計	225,473	223,722	△1,750
合計		476,160	477,969	1,809

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	330,000	338,086	8,086
	(3) その他	—	—	—
	小計	330,000	338,086	8,086
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	294,565	292,536	△2,029
	(3) その他	—	—	—
	小計	294,565	292,536	△2,029
合計		624,565	630,622	6,056

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	456,326	307,711	148,615
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	469,342	408,327	61,015
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	147,723	126,620	21,103
	小計	1,073,393	842,658	230,734
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	71,161	82,063	△10,902
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	100,991	113,182	△12,190
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	68,100	69,908	△1,807
	小計	240,254	265,154	△24,900
合計		1,313,647	1,107,813	205,833

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	579,926	375,358	204,567
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	419,847	272,695	147,151
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	173,962	162,013	11,948
	小計	1,173,736	810,068	363,667
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	57,897	64,229	△6,332
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	29,429	31,008	△1,578
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	148,074	154,328	△6,253
	小計	235,402	249,565	△14,163
合計		1,409,138	1,059,634	349,503

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	50,028	18,009	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	50,028	18,009	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	86,364	13,881	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	86,364	13,881	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について13,181千円（その他有価証券の株式 13,181千円）の減損処理を行い、当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
重要性が乏しい為、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務(千円)	△918,154
② 年金資産(千円)	622,684
③ 未積立退職給付債務(①+②)(千円)	△295,469
④ 未認識数理計算上の差異(千円)	—
⑤ 未認識過去勤務債務(千円)	—
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)(千円)	△295,469

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用(千円)	89,520
② 利息費用(千円)	11,294
③ 期待運用収益(減算)(千円)	9,184
④ 数理計算上の差異費用処理額(千円)	27,887
⑤ 退職給付費用(①+②-③+④)(千円)	119,518

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率
1.3%

(3) 期待運用収益率
1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数
発生年度に一括処理

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高（千円）	869,461
勤務費用（千円）	87,025
利息費用（千円）	11,451
数理計算上の差異の発生額（千円）	68,183
退職給付の支払額（千円）	△54,330
退職給付債務の期末残高（千円）	981,791

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高（千円）	622,684
期待運用収益（千円）	9,340
数理計算上の差異の発生額（千円）	△2,285
事業主からの拠出額（千円）	132,186
退職給付の支払額（千円）	△54,330
年金資産の期末残高（千円）	707,595

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高（千円）	48,693
退職給付費用（千円）	4,270
退職給付の支払額（千円）	△396
制度への拠出額（千円）	—
退職給付に係る負債の期末残高（千円）	52,568

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務（千円）	969,288
年金資産（千円）	△707,595
	261,692
非積立型制度の退職給付債務（千円）	65,071
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）	326,763
退職給付に係る負債（千円）	326,763
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）	326,763

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用（千円）	87,025
利息費用（千円）	11,451
期待運用収益（千円）	△9,340
数理計算上の差異の費用処理額（千円）	70,469
簡便法で計算した退職給付費用（千円）	4,270
確定給付制度に係る退職給付費用（千円）	163,876

(6)年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	13.7%
株式	5.3%
現金及び預金	0.0%
その他	81.0%
合計	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております）

① 割引率

1.3%

② 期待運用収益率

1.5%

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	83,045千円	76,787千円
未払事業税	9,388	13,877
その他	19,832	15,182
計	112,265	105,846
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	104,666	—
退職給付に係る負債	—	115,741
役員退職慰労引当金	75,575	80,840
有価証券評価損	49,069	49,409
ゴルフ会員権評価損	55,250	55,250
その他有価証券評価差額金	4,882	4,659
その他	71,559	72,826
小計	361,004	378,728
評価性引当額	△119,310	△119,641
計	241,694	259,087
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△81,223	△128,142
計	△81,223	△128,142
繰延税金資産の純額	272,736	236,790

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	37.7%
関係会社持分法損益	△1.4	△0.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8	△2.1
住民税均等割	1.6	1.4
評価性引当金の増減額	2.2	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.1
その他	1.7	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	43.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は7,144千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

国内の支店営業所も事務所等で建物を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社では、愛知県名古屋市のその他の地域において、賃貸用のオフィスビルや遊休不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,734千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,703千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	985,097	893,570
期中増減額	△91,527	△55,929
期末残高	893,570	837,640
期末時価	553,586	519,865

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、改修による取得（85,766千円）であり、主な減少額は減価償却によるもの（20,302千円）、自社利用への転用によるもの（141,169千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は、改修による取得（21,667千円）であり、主な減少額は減価償却によるもの（38,156千円）、自社利用への転用によるもの（39,439千円）であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産鑑定評価、その他の物件については固定資産税評価額に基づく価格で算定したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建物に関する総合的なメンテナンスサービスを主な事業内容としており、サービスの内容により以下のように分類し、報告セグメントとしております。

クリーン業務・・・・・・・・・・建物における清掃業務とベッドメイクを中心としたホテル業務にて役務の提供を行います。

設備管理業務・・・・・・・・・・建物の電気、空調、給排水、昇降機などの設備の運転・保守を人的及び機械的に管理を行う業務です。

セキュリティ業務・・・・・・・・マンパワーと機械システムの融合で保安、警備を行う業務です。また、受付業務の請負業務を含んでおります。

リニューアル工事業務・・・・・・・・年月を経た建物の修繕工事と建物のライフサイクルの長期化をテーマに調査・診断、企画、設計、施工まで一貫したサービスの提供を行っております。

不動産ソリューション業務・・・・オーナー代行による建物の収益性を追求するプロパティ・マネジメント業務、公共施設の運営を代行する指定管理者業務、PFI業務等を主な業務として行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソ リューション 業務		
売上高							
外部顧客への売上高	9,029,762	3,743,555	2,744,938	1,240,813	666,918	—	17,425,988
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,029,762	3,743,555	2,744,938	1,240,813	666,918	—	17,425,988
セグメント利益	1,118,660	102,110	223,525	71,215	34,358	△1,387,890	161,979
その他の項目							
減価償却費	18,129	10,622	12,618	195	18,830	76,402	136,798

（注）1. 「調整額」は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額△1,387,890千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

（2）減価償却費の調整額76,402千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、各事業セグメントに配分していないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソ リューション 業務		
売上高							
外部顧客への売上高	9,538,175	3,824,148	2,761,728	1,651,277	549,103	-	18,324,432
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,538,175	3,824,148	2,761,728	1,651,277	549,103	-	18,324,432
セグメント利益	1,198,511	130,719	204,873	80,603	27,423	△1,391,009	251,121
その他の項目							
減価償却費	16,538	5,170	10,982	215	18,987	78,769	130,664

（注）1. 「調整額」は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額△1,391,009千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

（2）減価償却費の調整額78,769千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、各事業セグメントに配分していないため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアル工事業務	不動産ソリューション業務	調整額（注）	合計
減損損失	—	—	—	—	—	208	208

（注）減損損失の調整額208千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアル工事業務	不動産ソリューション業務	調整額（注）	合計
減損損失	967	-	-	-	-	1	969

（注）減損損失の調整額1千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	1,489.99円	1,525.89円
1株当たり当期純利益金額	26.14円	37.68円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益金額（千円）	131,613	189,727
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	131,613	189,727
期中平均株式数（千株）	5,035	5,035

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60,000	60,000	0.63	—
1年以内に返済予定の長期借入金	39,990	30,000	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	2,124	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	50,000	20,000	1.4	平成27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	6,372	—	平成27～29年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	149,990	118,496	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	20,000	—	—	—
リース債務	2,124	2,124	2,124	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,690,902	9,075,020	13,692,741	18,324,432
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	118,582	209,620	305,578	337,339
四半期(当期)純利益金額 (千円)	64,583	114,300	176,612	189,727
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	12.83	22.70	35.07	37.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.83	9.87	12.37	2.60

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,579,676	1,477,235
受取手形	6,219	3,383
売掛金	※1 1,730,303	※1 1,727,970
有価証券	202,114	—
商品	1,880	1,738
貯蔵品	54,435	59,077
前払費用	23,347	26,415
未収入金	995	678
繰延税金資産	105,023	100,097
その他	8,031	9,835
貸倒引当金	△290	△300
流動資産合計	3,711,737	3,406,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,035,815	2,039,691
減価償却累計額	△1,248,415	△1,275,996
建物（純額）	※3 787,400	※3 763,695
構築物	41,474	41,747
減価償却累計額	△28,539	△29,827
構築物（純額）	12,934	11,920
機械及び装置	387,688	380,844
減価償却累計額	△343,899	△347,404
機械及び装置（純額）	43,789	33,439
車両運搬具	51,315	48,295
減価償却累計額	△32,270	△35,440
車両運搬具（純額）	19,044	12,855
工具、器具及び備品	333,876	340,728
減価償却累計額	△253,534	△269,636
工具、器具及び備品（純額）	80,342	71,091
土地	※3 1,172,592	※3 1,206,169
リース資産	—	10,620
減価償却累計額	—	△2,124
リース資産（純額）	—	8,496
建設仮勘定	—	29,842
有形固定資産合計	2,116,103	2,137,510
無形固定資産		
水道施設利用権	735	611
電話加入権	534	532
ソフトウエア	29,701	16,781
その他	2,660	2,438
無形固定資産合計	33,631	20,363

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,876,758	2,322,769
関係会社株式	68,771	68,771
出資金	1,220	1,220
関係会社出資金	23,765	23,765
従業員長期貸付金	13,752	12,005
長期貸付金	3,374	3,136
長期前払費用	56,052	68,124
差入保証金	251,993	252,933
退職積立資産	1,001,831	1,059,974
保険積立資産	316,330	312,627
ゴルフ会員権	143,494	153,908
配当積立資産	1,697	1,819
長期預金	150,000	150,000
繰延税金資産	141,392	110,649
貸倒引当金	△26,985	△26,985
投資その他の資産合計	4,023,450	4,514,721
固定資産合計	6,173,184	6,672,595
資産合計	9,884,921	10,078,728
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 511,583	※1 555,885
短期借入金	※2,※3 60,000	※2,※3 60,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 39,990	※3 30,000
リース債務	—	2,124
未払金	29,166	3,536
未払費用	192,923	132,076
未払給与	753,159	757,401
未払法人税等	43,559	121,136
未払消費税等	88,243	110,929
前受金	3,658	2,994
預り金	101,558	32,244
賞与引当金	204,200	204,300
その他	34,396	54,215
流動負債合計	2,062,438	2,066,844
固定負債		
長期借入金	※3 50,000	※3 20,000
リース債務	—	6,372
預り保証金	29,763	24,767
退職給付引当金	246,776	274,195
役員退職慰労引当金	210,911	229,008
固定負債合計	537,451	554,343
負債合計	2,599,889	2,621,187

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金		
資本準備金	877,258	877,258
資本剰余金合計	877,258	877,258
利益剰余金		
利益準備金	70,905	70,905
その他利益剰余金		
別途積立金	4,145,000	4,145,000
繰越利益剰余金	1,550,672	1,631,512
利益剰余金合計	5,766,578	5,847,418
自己株式	△314,505	△314,545
株主資本合計	7,151,631	7,232,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133,400	225,109
評価・換算差額等合計	133,400	225,109
純資産合計	7,285,032	7,457,540
負債純資産合計	9,884,921	10,078,728

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
役務提供売上高	※3 16,695,938	※3 17,637,829
商品売上高	151,466	172,097
売上高合計	16,847,404	17,809,926
売上原価		
役務提供売上原価	※3 14,671,299	※3 15,474,098
商品売上原価	114,507	134,929
売上原価合計	14,785,806	15,609,027
売上総利益	2,061,597	2,200,898
販売費及び一般管理費		
役員報酬	160,980	162,825
給料及び手当	780,056	815,741
法定福利費	136,309	145,808
福利厚生費	26,145	33,078
貸倒引当金繰入額	—	289
賞与引当金繰入額	50,115	50,851
役員退職慰労引当金繰入額	19,004	19,144
退職給付費用	22,250	26,795
賃借料	189,975	169,999
減価償却費	72,648	76,012
保険料	66,567	48,438
その他	396,933	427,134
販売費及び一般管理費合計	1,920,985	1,976,115
営業利益	140,611	224,782
営業外収益		
受取利息	3,171	2,268
有価証券利息	12,386	21,470
受取配当金	37,839	47,089
受取手数料	※3 45,447	※3 25,830
貸倒引当金戻入額	212	—
受取保険金及び配当金	2,452	2,578
保険返戻金	14,131	46
有価証券運用益	13,930	—
その他	1,670	3,054
営業外収益合計	131,242	102,339
営業外費用		
支払利息	3,683	2,266
支払手数料	9,468	9,443
その他	755	1,600
営業外費用合計	13,907	13,309

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常利益	257,946	313,811
特別利益		
固定資産売却益	※1 23	—
投資有価証券売却益	18,009	13,881
投資有価証券評価益	—	1,933
特別利益合計	18,033	15,815
特別損失		
固定資産除売却損	※2 20,962	※2 6,480
投資有価証券償還損	17,844	381
投資有価証券評価損	13,181	—
ゴルフ会員権評価損	400	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	100	—
減損損失	208	969
特別損失合計	52,697	7,831
税引前当期純利益	223,282	321,796
法人税、住民税及び事業税	96,285	154,601
法人税等調整額	1,249	△14,357
法人税等合計	97,535	140,243
当期純利益	125,746	181,553

【役務提供売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 作業消耗品費					
期首消耗品たな卸高		34,908		37,023	
当期消耗品仕入高		284,608		319,256	
合計		319,516		356,279	
期末消耗品たな卸高		37,023	282,493	45,663	310,615
II 労務費			1.9		2.0
1. 給料・賃金		7,780,855		7,801,391	
2. 通勤手当		553,948		549,862	
3. 賞与		312,648		304,618	
4. 賞与引当金繰入額		154,084		153,449	
5. 退職金		692		553	
6. 退職給付費用		91,958		132,810	
7. 法定福利費		898,409	9,792,597	916,775	9,859,461
III 外注費			66.7		63.7
IV 経費			27.9		31.1
1. 募集費		36,636		43,069	
2. 福利厚生費		34,295		35,869	
3. 賃借料		71,302		67,245	
4. 減価償却費		54,991		51,048	
5. その他		312,651	509,877	294,524	491,757
役務提供売上原価			3.5		3.2
			100.0		100.0
		14,671,299		15,474,098	

(注) 役務提供売上原価は、主として現業部門において発生した費用を集計したものであります。

【商品売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		2,329	2.0	1,880	1.4
II 当期商品仕入高		114,057	98.0	134,787	98.6
合計		116,387	100.0	136,667	100.0
III 期末商品たな卸高		1,880		1,738	
商品売上原価		114,507		134,929	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	822,300	877,258	877,258	70,905	4,145,000	1,525,639	5,741,545	△314,483	7,126,620
当期変動額									
剰余金の配当						△100,714	△100,714		△100,714
当期純利益						125,746	125,746		125,746
自己株式の取得								△21	△21
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	25,032	25,032	△21	25,011
当期末残高	822,300	877,258	877,258	70,905	4,145,000	1,550,672	5,766,578	△314,505	7,151,631

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△40,485	△40,485	7,086,134
当期変動額			
剰余金の配当			△100,714
当期純利益			125,746
自己株式の取得			△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,885	173,885	173,885
当期変動額合計	173,885	173,885	198,897
当期末残高	133,400	133,400	7,285,032

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	822,300	877,258	877,258	70,905	4,145,000	1,550,672	5,766,578	△314,505	7,151,631
当期変動額									
剰余金の配当						△100,713	△100,713		△100,713
当期純利益						181,553	181,553		181,553
自己株式の取得								△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	80,839	80,839	△40	80,799
当期末残高	822,300	877,258	877,258	70,905	4,145,000	1,631,512	5,847,418	△314,545	7,232,430

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	133,400	133,400	7,285,032
当期変動額			
剰余金の配当			△100,713
当期純利益			181,553
自己株式の取得			△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,709	91,709	91,709
当期変動額合計	91,709	91,709	172,508
当期末残高	225,109	225,109	7,457,540

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 貯蔵品

倉庫にある貯蔵品（主として作業着、ポリ袋等）については先入先出法による原価法

その他の貯蔵品については最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

構築物 15～20年

機械及び装置 5～17年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生年度に一括処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
売掛金	517千円	659千円
流動負債		
買掛金	24,964	24,195

※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約及び1取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
コミットメントライン極度額の総額	500,000	500,000
借入実行残高	40,000	40,000
差引未実行残高	1,460,000	1,460,000

※3 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	342,353千円	333,311千円
土地	243,038	243,038
計	585,392	576,349

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	32,000千円	32,000千円
1年以内長期借入金	39,990	30,000
長期借入金	50,000	20,000
計	121,990	82,000

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)ティ・クリア	89,500千円	40,000千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	10千円	—
電話加入権	13	—
計	23	—

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	19,328千円	6,023千円
機械装置及び運搬具	1,579	345
工具、器具及び備品	55	112
計	20,962	6,480

※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役務提供売上高	39,308千円	35,003千円
役務提供売上原価	267,193	282,229
受取手数料	31,614	20,916

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式54,921千円、関連会社株式13,850千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式54,921千円、関連会社株式13,850千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	76,983千円	72,117千円
未払事業税	9,125	13,521
その他	18,915	14,457
計	105,023	100,097
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	87,111	96,790
役員退職慰労引当金	75,575	80,840
有価証券評価損	49,069	49,409
ゴルフ会員権評価損	55,250	55,250
その他有価証券評価差額金	4,882	4,659
その他	70,035	71,482
小計	341,926	358,434
評価性引当額	△119,310	△119,641
計	222,616	238,792
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△81,223	△128,142
計	△81,223	△128,142
繰延税金資産の純額	246,416	210,747

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	37.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9	△2.2
住民税均等割	1.5	1.3
評価性引当金の増減額	2.2	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.1
その他	0.4	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	43.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は6,709千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,035,815	43,451	39,575	2,039,691	1,275,996	61,133	763,695
構築物	41,474	273	—	41,747	29,827	1,287	11,920
機械及び装置	387,688	—	6,844	380,844	347,404	10,058	33,439
車両運搬具	51,315	1,885	4,904	48,295	35,440	7,921	12,855
工具、器具及び備品	333,876	23,097	16,245 (967)	340,728	269,636	31,268	71,091
土地	1,172,592	33,577	—	1,206,169	—	—	1,206,169
リース資産	—	10,620	—	10,620	2,124	2,124	8,496
建設仮勘定	—	29,842	—	29,842	—	—	29,842
有形固定資産計	4,022,763	142,747	67,570 (967)	4,097,940	1,960,429	113,793	2,137,510
無形固定資産							
水道施設利用権	—	—	—	1,881	1,270	124	611
電話加入権	—	—	—	532	—	—	532
ソフトウェア	—	—	—	80,603	63,822	12,919	16,781
その他	—	—	—	2,660	221	221	2,438
無形固定資産計	—	—	—	85,677	65,314	13,266	20,363
長期前払費用	80,194	15,960	16,301	79,853	7,898	3,856	(3,830) 71,954

- (注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の()内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内の償却予定額を内書きしたものであり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。
3. 長期前払費用の「当期償却額」欄には、償却額のほか、長期保険料等の支払額を契約期間等に基づいて按分した額を記載しております。なお、これらの額は「保険料」等のそれぞれの科目で処理しております。
4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金(千円)	27,275	289	279	—	27,285
賞与引当金(千円)	204,200	204,300	204,200	—	204,300
役員退職慰労引当金(千円)	210,911	19,144	1,047	—	229,008

- (2) 【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
- (3) 【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年9月末現在における最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された所有株式数500株以上の株主に対して5kg、2,000株以上の株主に対して10kgの精米を贈呈する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月13日東海財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日東海財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月2日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

大成株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 徹 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新開 智之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大成株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大成株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

大成株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 公認会計士 稲葉 徹 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 新開 智之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。